

山口県 2024 年の景気見通しに対する企業の意識調査

「回復局面」、2 年連続で 10% を下回る

懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が 68.4% で最多

はじめに

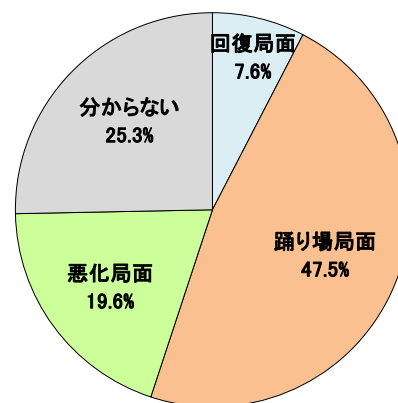
2023 年 5 月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが 5 類に移行し、行動制限が撤廃されて幅広く経済活動が正常化し、本格的なポストコロナ時代が到来した。人流の回復によりレジャーやインバウンド需要が国内消費をけん引するほか、半導体不足の緩和による自動車生産の復調は顕著となり、地域経済を下支えした。

一方で、為替は 33 年ぶりの円安水準を記録し、原油および素材価格の上昇や、生活必需品の高止まりに繋がっている。慢性的な人手不足もサービス価格を押し上げ、物価上昇が長期化するなか、厚生労働省が公表した

11 月の毎月勤労統計（速報）によると、実質賃金が 20 ヶ月連続で前年比マイナスとなり、物価上昇が実質賃金を上回り、景気の下押し要因になっている。2024 年の景気について、山口県にある企業の見通しはどのようなだろうか。

帝国データバンク山口支店では、山口県に本店を置く企業を対象に、2024 年の景気見通しに対する意識について調査した。調査期間は 2023 年 11 月 16 日～30 日。調査対象は 532 社で、有効回答企業数は 158 社（回答率 29.7%）。

■2024年の景気見通し



注：母数は有効回答企業158社

調査結果（要旨）

1. 2024 年の景気見通し、「回復局面」は 7.6%、2 年連続で低下

「回復局面」「悪化局面」とともに前年を下回る、「踊り場局面」は上昇

2. 景気への懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」が 68.4% で最多

「人手不足」（46.8%）は前年の 28.6% から急増

3. 景気回復のために必要な政策、「人手不足の解消」がトップの 45.6%

「原材料不足や価格高騰への対策」が 43.7% で続く

1. 2024 年の景気見通し、「回復局面」は 2 年連続で低下

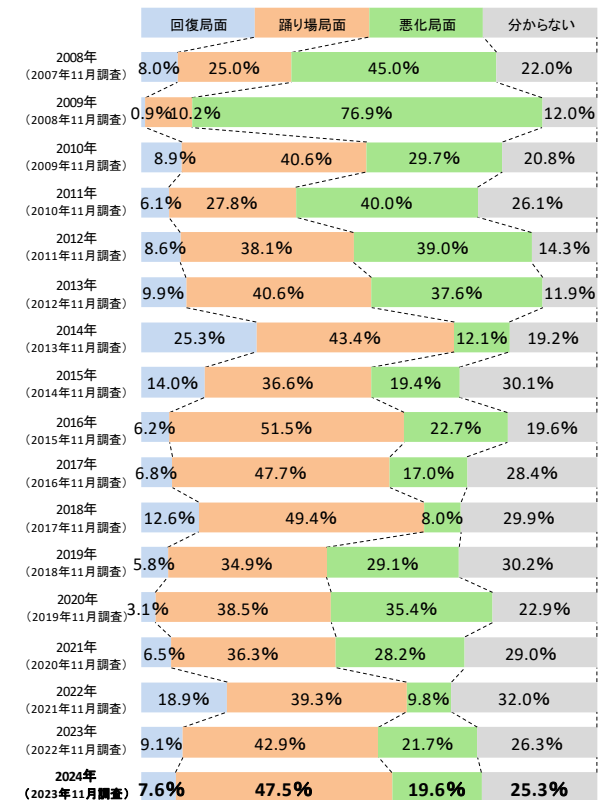
2024 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」を見込む企業が 158 社中 12 社、構成比 7.6%となり、2 年連続で低下した。前回の 2022 年 11 月調査 (9.1%) より 1.5 ポイント低く、2 年連続で 10%を下回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は 19.6% (31 社)となり、前回調査 (21.7%) より 2.1 ポイント低く、2 年ぶりに低下した。「悪化局面」が「回復局面」より高くなるのは 2 年連続。なお、「踊り場局面」は 47.5% (75 社)となり、前回調査 (42.9%) から 4.6 ポイント上昇し、2 年連続で 40%台となった。「分からない」は 25.3% (40 社)だった。

全国と比較すると、「回復局面」では、『全国』(構成比 12.8%・1459 社)を 5.2 ポイント下回った。一方、「悪化局面」でも、『全国』(20.3%・2309 社)を 0.7 ポイント上回った。なお、「踊り場局面」は、『全国』(42.1%・4798 社)を 5.4 ポイント上回った。

規模別でみると、「回復局面」では、『中小企業』(構成比 7.6%・11 社)が『大企業』(7.7%・1 社)より 0.1 ポイント高かった。「悪化局面」においては、『中小企業』(18.6%・27 社)が『大企業』(30.8%・4 社)より 12.2 ポイント低かった。「踊り場局面」においては、『中小企業』(46.9%・68 社)が『大企業』(53.8%・7 社)より 6.9 ポイント低かった。

業種別(母数 10 社以上)でみると、「回復局面」では、『製造』(構成比 11.6%・5 社)が最も高く、『建設』(8.6%・3 社)が続いた。一方、「悪化局面」では、『運輸・倉庫』(36.4%・4 社)が最も高く、『サービス』(31.3%・5 社)が続いた。

■景気見通しの推移



■2024年の景気見通し

(構成比%, カッコ内社数)					
	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全国	12.8 (1,459)	42.1 (4,798)	20.3 (2,309)	24.8 (2,830)	100.0 (11,396)
山口	7.6 (12)	47.5 (75)	19.6 (31)	25.3 (40)	100.0 (158)
大企業	7.7 (1)	53.8 (7)	30.8 (4)	7.7 (1)	100.0 (13)
中小企業	7.6 (11)	46.9 (68)	18.6 (27)	26.9 (39)	100.0 (145)
うち小規模	5.6 (3)	48.1 (26)	18.5 (10)	27.8 (15)	100.0 (54)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	8.6 (3)	51.4 (18)	25.7 (9)	14.3 (5)	100.0 (35)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	100.0 (3)
製造	11.6 (5)	58.1 (25)	9.3 (4)	20.9 (9)	100.0 (43)
卸売	7.5 (3)	45.0 (18)	12.5 (5)	35.0 (14)	100.0 (40)
小売	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	50.0 (3)	100.0 (6)
運輸・倉庫	0.0 (0)	45.5 (5)	36.4 (4)	18.2 (2)	100.0 (11)
サービス	6.3 (1)	37.5 (6)	31.3 (5)	25.0 (4)	100.0 (16)

注1: 網掛けは、山口以上を表す
 注2: 母数は有効回答企業158社

2. 景気への懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」が 68.4%で最多

2024 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が 158 社中 108 社、構成比 68.4%で最も高く、唯一 6 割を超えた（複数回答、以下同）。2 位は「人手不足」（46.8%・74 社）、3 位は「為替（円安）」（40.5%・64 社）、4 位は「物価上昇（インフレ）」（32.9%・52 社）、5 位は「金利（の上昇）」（19.0%・30 社）となった。

前回調査と比較すると、「原油・素材価格（の上昇）」は前回は 12.2 ポイント下回ったものの、連続で 1 位となった。前回 4 位の「人手不足」は前回は 18.2 ポイントも上回り、2 位に上昇した。ポストコロナにおける需要の回復で、人手の維持・確保がより重要となっている状況がうかがえる。

■2024年景気の懸念材料(複数回答、3つまで)

		(%)	
		2023年 11月調査	2022年 11月調査
1	原油・素材価格(の上昇)	68.4	80.6 (1)
2	人手不足	46.8	28.6 (4)
3	為替(円安)	40.5	47.4 (2)
4	物価上昇(インフレ)	32.9	32.0 (3)
5	金利(の上昇)	19.0	6.9 (8)
6	2024年問題	17.7	-
7	地政学的リスク	13.3	20.0 (5)
8	インボイス制度	10.1	9.1 (7)
9	中国経済	7.0	6.3 (10)
10	雇用(の悪化)	5.7	6.9 (8)
11	所得(の減少)	3.2	3.4 (13)
	政局	3.2	1.7 (15)
14	米国の経済	3.2	6.3 (10)
	消費税制	1.9	1.1 (18)
16	税制(消費税制、法人税制を除く)	1.9	1.1 (18)
	為替(円高)	1.3	5.7 (12)
19	法人税制	1.3	3.4 (13)
	感染症による影響の拡大	1.3	12.0 (6)
20	物価下落(デフレ)	0.6	0.0 (20)
	株価(の下落)	0.0	0.0 (20)
	金融市場の混乱	0.0	1.7 (15)
	欧州経済	0.0	1.7 (15)
	その他	0.6	1.1

注1: 矢印は2022年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2022年11月調査時の順位

注3 2023年11月調査の母数は有効回答企業158社。2022年11月調査は175社

3. 景気回復のための政策、「人手不足の解消」がトップの 45.6%

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ、「人手不足の解消」が 158 社中 72 社、構成比 45.6%で最も高かった（複数回答、以下同）。前回調査（30.3%・5 位）を 15.3 ポイントも上回り、1 位となった。2 位は「原材料不足や価格高騰への対策」（43.7%・69 社）で、前回（44.6%・1 位）を 0.9 ポイント下回った。3 位は「中小企業向け支援策の拡充（補助金、給付金など）」「雇用対策」が各 30.4%（48 社）で続いた。

次いで、「法人向け減税」（29.1%・46 社）、「個人消費の拡大策」（27.2%・43 社）、「所得の増加（個人向け手当の創設など）」（24.7%・39 社）、「個人向け減税」（24.1%・38 社）が 2 割を超えて続いた。

■今後の景気回復に必要な政策(複数回答)

		(%)	
		2023年 11月調査	2022年 11月調査
1	人手不足の解消	45.6	30.3 (5)
2	原材料不足や価格高騰への対策	43.7	44.6 (1)
3	中小企業向け支援策の拡充	30.4	38.3 (2)
3	雇用対策	30.4	17.7 (11)
5	法人向け減税	29.1	26.3 (6)
6	個人消費の拡大策	27.2	32.6 (4)
7	所得の増加	24.7	23.4 (7)
8	個人向け減税	24.1	21.1 (9)
9	公共事業費の増額	18.4	21.7 (8)
10	規制緩和	17.1	13.1 (15)
	設備投資の拡大策	17.1	15.4 (12)
12	物価(インフレ)対策	15.2	18.9 (10)
13	財政再建	11.4	9.7 (19)
	出産・子育て支援	11.4	9.7 (19)
15	スタグフレーション(stagflation)の同時進行対策	10.8	13.1 (15)
16	年金問題の解決(将来不安の解消)	10.1	13.7 (13)
	デジタル化への対応(DX対応など)	10.1	13.1 (15)
18	地政学的リスクの緩和	8.9	13.7 (13)
19	個人に対する給付金(一時金)の支給	8.2	8.0 (22)
20	地方創生(地方への税源移譲など)	7.0	11.4 (18)
21	金融緩和政策	6.3	8.0 (22)
	介護問題の解決(老人福祉、介護離職など)	6.3	8.6 (21)
23	災害対策	5.1	4.0 (25)
24	環境関連の優遇策(補助金など)	3.8	5.1 (24)
25	研究開発の促進税制	3.2	4.0 (25)
	感染症の収束	3.2	38.3 (2)
27	物価(デフレ)対策	2.5	2.9 (27)
28	災害復興(地震、水害、土砂災害、噴火など)	1.3	1.7 (28)
	その他	1.9	2.9

注1: 矢印は2022年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2022年11月調査時の順位

注3: 2023年11月調査の母数は有効回答企業158社。2022年11月調査は175社

まとめ

2024 年の景気見通しは、「回復局面」を見込む企業の割合が 7.6%となった。前回調査より 1.5 ポイント低く、2 年連続で 10%を下回った。一方、「悪化局面」は 19.6%で、前回より 2.1 ポイント低く、2 年ぶりに低下した。「回復局面」が「悪化局面」を下回るのは 2 年連続となり、厳しい見方が続いた。なお、「踊り場局面」は 47.5%で、前回より 4.6 ポイント高く、2 年連続で 40%台となった。懸念材料としては、物価高の要因である「原油・素材価格（の上昇）」が 68.4%で引き続き最も高かった。また、「人手不足」は 46.8%にまで上昇し、懸念がさらに強まるなか、景気回復に必要な政策でも「人手不足の解消」が 45.6%でトップとなった。さらに、「原材料不足や価格高騰への対策」が 43.7%で続いた。

原油価格は 9 月をピークに下落傾向にあるほか、為替も昨年 11 月のピークと比較し、円高の水準にある。また、ロシア・ウクライナ戦争、パレスチナ問題などで国際情勢が不安定化しているものの、中国経済の悪化などで資源や原材料の世界的な需給はやや緩みつつある。しかし、国内の物価上昇が長期化し、賃金の引き上げが追いついていないため、今後も実質賃金のマイナスが続くようなら、個人消費の下押し要因になりかねず、2024 年前半の景気は方向感が定まらない局面となりそうだ。

【企業からの声】

- ・ポストコロナで昨年度は業績が上昇したが、中小企業の設備投資の意欲が弱い（機械器具卸）
- ・2024 年の後半にかけては見通しが立たない状況（建材製造）
- ・悪化傾向となる見込み（運輸）
- ・物価高による個人消費の低迷、原材料の高騰などが続くと、住宅業界はますます冷え込むことが懸念される（建材製造）
- ・混沌としており、景気上昇の話は少ない（化学品製造）
- ・物流の 2024 年問題がどうなるのか不安（食品製造）
- ・金利の上昇が避けられないため、新型コロナ関連融資の負担が増してくる（自動車小売）

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤
 TEL 083-974-5550 FAX 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。